

課題と方向性について（案）

- …子ども・子育て支援事業計画から抽出した課題
- …子ども・若者計画から抽出した課題
- …子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画どちらにも共通する課題

課題 1 結婚、妊娠・出産期から子育て期の不安に寄り添い、親と子が心身ともに健やかに暮らせる支援

- （新規）子ども・若者の意見を聞く機会アンケートでは、草津市の若者の施策について望むこととして、「安心して出産・子育てのできる環境づくりを進める」が最も多く、「若者が結婚しやすい環境をつくる」が3番目に多い。
- （新規）子ども・若者の意見を聞く機会アンケートでは、結婚や出産、子育てしやすいと思える環境のためのサポートについて、「結婚や出産、育児に対する資金貸与や補助支援」が最も多く、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が次に多くなっている。
- （課題3）ニーズ調査では、緊急時もしくは用事の際、子どもを預けられる親族等が「いない」という割合が増加しており、核家族化が進行し、親族からの支援が受けにくい環境にある人は少なくないと考えられることから産後から子育て期の不安を抱えやすい時期にケアを必要としている人を早期に把握し、支援につなぐことが求められる。
- （課題3）核家族化や少子化に伴い、身近な人から子育ての体験や知識を得ることや、乳幼児とふれあう機会がないまま親になる人が増加することが考えられ、子どもの教育や子どもとの接し方等への不安や悩みに対するきめ細やかな相談対応が求められる。
- （課題3）ニーズ調査では、日頃の悩みや不安については、就学前で「子どもの食事や栄養に関すること」が2番目に多い。

親と子が心身ともに健やかに暮らせる支援の充実

※ 現行の計画に紐づく課題と新規の課題を明示するため、本資料中では下記のとおり色分けによる分類を加えております。

なお、計画の最終決定の時点では、本分類の記載はいたしません。

- ・（課題*）：第二期草津市子ども・若者計画記載している課題
- ・（課題*）：草津市子ども・若者計画記載している課題
- ・（新規）：新規に掲載したもの（新規）

課題2 就学前の教育・保育の充実および多様な保育ニーズに対応した支援体制

- (課題1) 認定こども園・保育所(園)の弾力運用による受入れを行う一方で、幼稚園の定員割れが続いており、就学前施設、教育・保育人材の有効活用が必要。
- (課題1) 保育需要の増大により、児童育成クラブの入会児童数が増加を続けている。
- (課題1) 国では、幼児教育・保育の質の向上と、子どもの発達や学校教育との学びの連続性を保障する観点から、各市町村で教育・保育に関する専門性を有する指導主事・幼児教育アドバイザーを配置することが進められており、本市においても、幼小連携の強化とそれによる質の高い教育・保育の提供が求められる。
- (課題2) ニーズ調査では、子育てに関する取組で充実してほしい事業は、幼稚園や保育所(園)、認定こども園にかかる費用の軽減が最も多く、経済的な負担軽減へのニーズが高い。
- (課題4) ニーズ調査では、同年齢の子どもをもつ親同士の付き合いについて「同年齢の子どもの親との付き合いはあまりない」が前回調査よりも上昇。
- (新規) ニーズ調査では、安心して子育てするために必要だと思う地域での取組について、「子育て中の親子が集まったり、一緒に遊べる場を増やす」が最も多く、次いで「子育てについて、相談できる友だちや子育て経験者と知り合う機会をつくる」などとなっている。
- (課題4) ニーズ調査では、子育てに「不安や負担を感じる」が就学前児童、小学生ともに半数以上となっており、前回調査よりも上昇。
- (課題5) ニーズ調査では、仕事と子育ての両立支援として、児童育成クラブや保育所(園)、認定こども園等の整備、子どもや保護者が病気やケガをしたときに、面倒を見てくれる人や保育サービスがあることへのニーズが高い。
- (課題5) ニーズ調査では、子どもが病気等で園や小学校等を休む場合の対応方法として、サービス等を利用しない理由について、「子どもが病気の際は父親や母親がそばにいたい」が最も高い。子どもの病気を理由に仕事を休みにくいといったことのないよう、社会全体の意識の醸成が必要。

安心して子育てできる環境づくり

課題3 こども・若者の権利の保障と安全な居場所

- （新規）子ども・若者の意見を聞く機会アンケートでは、「子どもが意見を表明する権利」についての認知度が低い。
- （新規）こども・若者の人権を保障していくことの必要性に加えて、それを実際に行動に移していけるよう、今後も取組を継続していく必要がある。
- （新規）居場所に関するアンケート調査では、こどもが、学校が終わってから18時ごろまですごしている場所が楽しいと思う理由として、「好きなことができる」「一人でのんびりできる」「友だちと一緒にいられる」「やりたいことにチャレンジできる」が上位になっている。
- （新規）ニーズ調査では、充実してほしい事業について、「公園や歩道の整備」が就学目児童で3番目、小学生で最も多い。また、就学前児童、小学生ともに「地域の人たちによる防犯活動」が2割程度となっている。
- （課題5）ニーズ調査では、安心して子育てするために必要だと思う地域での取組について、小学生では「地域ぐるみで子どもの安全や非行防止のための活動をする」が3番目に多い。
- （課題5）子育ての経験を生かせる場や機会があれば、ボランティアとして参加したいかについては、「子どもがもう少し大きくなったら参加したい」、「誘われれば参加したい」が就学前児童、小学生ともに一定の回答があり、地域の子育て支援の担い手として期待される。



社会全体でこども・若者の権利と安全を守り応援する環境づくり

課題4 主体的に生きる力の育成と社会参加

- （新規）子ども・若者の意見を聞く機会アンケートで、国や県、自治体に意見を直接伝えたいと思うという人は、中学生、高校生では2割程度、18～39歳では4割程度となっている。
- （新規）子ども・若者の意見を聞く機会アンケートで、意見を直接伝えたいと思わない理由について、中学生、高校生ともに最も多いのが「何をしているのかわからないから」、18～39歳では「意見を伝えても反映されないと思うから」が最も多い。
- （課題1）少子高齢化、核家族化が進行する中、子ども・若者と様々な世代との交流機会を設けることで、子ども・若者が多様な価値観に出会い、自己形成のきっかけとなる機会を確保することが求められる。
- （新規）ニーズ調査では、小学生の教育・保育サービスについての意見として、こどもの学力向上に関することがあげられている。
- （新規）ニーズ調査では、仕事と子育ての両立をする上で大変なこととして、保護者や子どもが病気・けがをしたときの対応や、急な残業・仕事が入ってしまうことへの不満、子どもと接する時間が少ないことなどがあげられている。より子育てしやすい環境づくりとして、ワーク・ライフ・バランスの推進を今後も続けていく必要がある。
- （課題1）こどもの貧困に関する支援者調査では、貧困状況にある子どもの心身の健康や自己肯定感への影響が懸念されています。乳幼児期は、生涯にわたる生きる力の基礎を培う時期であり、親子の十分な関わりや幼少期の教育・保育を通して、子どもの自己肯定感を高め、社会性や他者への思いやりを育てていくことが重要。
- （課題1）子ども・若者支援に関する団体調査では、経済的な自立や社会参加の側面からも就労が重要との意見があがっている。若者が自立し社会で活躍できる就業環境が必要。
- （課題1）障害のある人の自立に向けては、多様な社会参加の場や福祉的な就労の場、企業での一般就労等、障害の特性を踏まえた社会参加・就労支援が求められる。

こども・若者の成長のための社会環境づくり

課題5 こども・若者の孤立解消と相談支援

- （課題2）本市の不登校児童・生徒数は令和元年以降増加傾向であり、特に中学生は大きく増加している。ひきこもりや無業等の課題につながり長期化する場合もあり、年関係機関の連携の強化や支援のつなぎ先の確保が求められる。
- （課題2）ひきこもりの背景は、病気や障害、虐待、貧困、家庭環境、周囲との人間関係等様々であり、幾重にも要因が重なっていることが多く、偏見や誤解は根強い。ひきこもりについて、社会全体で理解を進めることが求められる。
- （新規）子ども・若者支援に関する団体調査では、本市の支援・サービスで「居場所の充実」が不足しているという意見があげられた。相談支援だけではなく、不登校、ひきこもりの状態と学校・社会復帰との間に位置する、ゆるやかな社会参加の場が必要。
- （課題3）不良行為に関する補導人数は増減を繰り返しており、14歳未満の刑法犯少年の検挙・補導人数は増加傾向にある。地域全体で見守っていくことや、問題を起こしてしまった子ども・若者が立ち直るまで、家族や周囲の人が寄り添い、支援する環境が求められる。
- （課題2）ニーズ調査では、日頃の悩みや不安については、就学前児童、小学生ともに「子どもの病気や発育・発達に関すること」が最も高く。「子どもを叱りすぎているような気がする」が就学前児童では5番目、小学生では3番目に高い。
- （課題2）児童発達支援事業の利用者数は令和4年まで増加傾向にあり、令和5年は減少している。発達に課題のある子どもや障害のある子ども本人への支援はもちろん、障害の有無に関わらずともに生活できる環境づくりのため、周囲への理解促進が必要。
- （課題2）児童虐待など子育てに困難を抱える家庭が顕在化しており、相談内容も複雑多様化していることから妊産婦、子育て家庭、子どもから若者まで、一体的に相談支援を行う体制づくりを進めることが必要。
- （新規）こどもの貧困に関する支援者調査では、連携が必要な機関や団体として市の担当課の割合が多く、支援者と市の連携が重要。総合相談窓口として新しく開設した「子ども・若者総合相談窓口」や「人とくらしのサポートセンター」も2割前後となっている。
- （課題2）こどもの貧困に関する支援者調査では、貧困状況にある家庭への支援において、困難だと思う点として、「保護者との接触、信頼関係づくりが難しい」ことがあげられている。こども本人への支援だけではなく親や家庭環境等、世帯全体への支援が必要。
- （新規）ひとり親世帯数、児童扶養手当の受給資格者数、受給者数は、いずれも減少傾向にあったが、令和6年は増加しており、過去5年間で最多となっている。ひとり親世帯の自立や子どもへの支援等総合的な支援が求められる。

社会生活に困難を有するこども・若者やその家族への支援の充実